

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 5 日

上場会社名 参天製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4536

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.santen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森田隆和

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画・業務本部長

氏名 男澤一郎

TEL (06)6321 - 7007

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	46,153	0.6	7,443	4.0	6,628	4.7
14 年 9 月中間期	46,452	6.1	7,158	2.9	6,955	2.5
15 年 3 月期	90,252		12,697		12,899	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3,020	67.9	34.35		34.35	
14 年 9 月中間期	1,799	41.6	19.84		18.48	
15 年 3 月期	8,502		93.67		85.97	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 87,932,111 株 14 年 9 月中間期 90,692,220 株 15 年 3 月期 90,452,016 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	141,828	99,942	70.5	1,136.60
14 年 9 月中間期	151,149	94,581	62.6	1,042.96
15 年 3 月期	147,147	97,125	66.0	1,104.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 87,931,670 株 14 年 9 月中間期 90,685,908 株 15 年 3 月期 87,932,738 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	9,571	1,268	11,033	24,831
14 年 9 月中間期	12,638	6,416	1,132	30,582
15 年 3 月期	15,807	9,951	6,507	25,053

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	89,700	14,000	6,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 37 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、行政動向など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく結果が異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照してください。

# 添付資料目次

ページ

<b>企業集団の状況</b>	<b>1</b>
<b>経営方針</b>	<b>5</b>
<b>経営成績</b>	<b>7</b>
1．中間期の概況	7
2．通期の見通し	10
<b>財政状態</b>	<b>11</b>
1．中間期の概況	11
2．通期の見通し	12
<b>中間連結貸借対照表</b>	<b>13</b>
<b>中間連結損益計算書</b>	<b>15</b>
<b>中間連結剰余金計算書</b>	<b>16</b>
<b>中間連結キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>17</b>
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
中間連結貸借対照表に関する注記	21
中間連結損益計算書に関する注記	21
中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	21
セグメント情報の注記	22
リース取引に関する注記	25
有価証券に関する注記	26
デリバティブ取引に関する注記	28
継続企業の前提に関する注記	28
1 株当たり情報に関する注記	29
<b>生産、受注及び販売の状況</b>	<b>30</b>

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 12 社及び関連会社 1 社により構成されています。また、「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」を主な事業内容としており、その売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略しています。

当グループの事業にかかわる体制については、販売面では、医療用医薬品部門、一般用医薬品部門、医療機器部門、その他に区分され、生産、研究開発は全体としてそれぞれ一つの機能として組織されていますので、製販一体としての事業部門の組織化はありません。従って、販売面を主体として区分した事業部門等に関連付けて、グループ会社の位置づけと内容を示すと次のとおりです。

### **医療用医薬品部門**

国内においては、当社の生産物流本部が医療用医薬品を製造又は仕入し、医薬事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

海外においては、主に、サンテン・オイ（連結子会社）が製造・販売を行っており、北欧の一部の販売においてはサンテンファーマ・エービー（連結子会社）が、北米においてはサンテン・インク（連結子会社）が、また、ドイツでは、サンテン・ゲーエムペーハー（連結子会社）が販売支援を行っています。

さらに、アジアの一部の地域については、台湾参天製薬股イ份有限公司（連結子会社）が台湾市場に、韓国参天製薬（株）（連結子会社）が韓国市場にて当グループの製品を販売しています。

一方、サンテン・インク（連結子会社）は、北米における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を行っており、サンテン・オイ（連結子会社）とサンテン・ゲーエムペーハー（連結子会社）は、欧州における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を実施しています。

### **一般用医薬品部門**

当社の生産物流本部が一般用医薬品を製造し、薬粧事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

### **医療機器部門**

当社のサージカル事業部が、眼内レンズ及びその他の眼科関連医療機器の商品を輸入し、国内で販売を行っています。眼内レンズの一部については、レンズテック・インク（関連会社）が当社へ供給を行っており、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（連結子会社）は、眼内レンズの開発・製造・販売を行っています。また、フェイコア・インク（連結子会社）は、医療機器の開発を行っていましたが、投資継続を断念し、当期中に経営陣による事業買収（MBO）又は清算のいずれかの形態を選択する予定です。

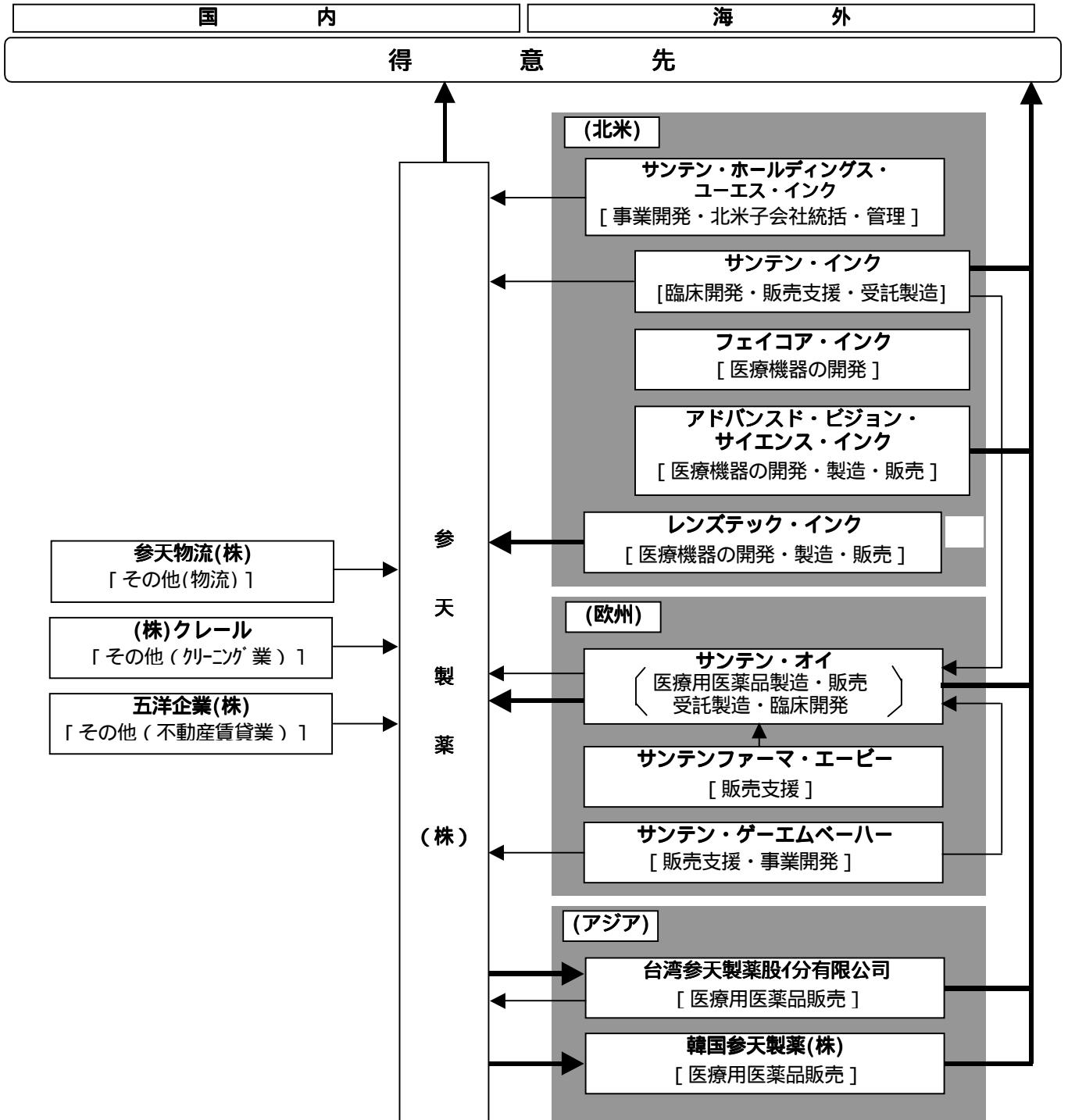
## その他

参天物流（株）（連結子会社）は、国内における当社製品等の在庫管理・物流業務を行っています。また、不動産賃貸業の五洋企業（株）（連結子会社）から、当社はその賃貸ビルの一部を賃借し、クリーニング業の（株）クレール（連結子会社）は、当社工場で使用する無塵・無菌服のクリーニングを請け負っています。

海外においては、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク（連結子会社）が、北米における医薬品・医療機器の事業開発及び北米子会社の管理・統括を行っています。

また、これとは別に、当社の生産物流本部、サンテン・オイ（連結子会社）及びサンテン・インク（連結子会社）の製造部門は、一部の医薬品の受託製造を行っています。

以上の事業系統図の概略は下記のとおりです。



関連会社

← 製品の流れ  
 ← その他の流れ

## 関係会社の状況

### 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
参天物流(株)	大阪市 東淀川区	百万円 30	その他	100.0	当社が医薬品の保管及び搬送を委託しています。 役員の兼任 2名	
(株)クレール	滋賀県 多賀町	百万円 90	その他	100.0	当社が無塵・無菌服のクリーニングを委託しています。 役員の兼任 1名	
五洋企業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 90	その他	100.0	当社が事務所等を賃借しています。 役員の兼任 2名	
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 32,784	その他	100.0	当社が医薬品・医療機器の事業開発及び北米子会社の統括・管理を委託しています。 役員の兼任 1名	(注) 2
サンテン・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 8,765	医療用医薬品	100.0 (100.0)	当社が医薬品等の臨床開発を委託しています。 役員の兼任 1名	(注) 2 (注) 3
フェイコア・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	(注) 3
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	(注) 3
サンテン・オイ	フィンランド タンペレ	千ユーロ 8,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品の輸入及び医薬品等の臨床開発を委託しています。 なお、当社が運転資金の援助を行っています。 役員の兼任 2名	(注) 2
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデン加 500	医療用医薬品	100.0	役員の兼任 1名	
サンテン・ゲーエムベーハー	ドイツ ゲルマリンク	千ユーロ 25	医療用医薬品	100.0	当社が医薬学術情報に係る調査分析を委託しています。 役員の兼任 1名	
台湾参天製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 42,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また、当社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名	
韓国参天製薬(株)	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 1,500,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しています。 役員の兼任 1名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。

2. 特定子会社です。

3. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数です。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う」を基本理念としています。

## 2. 利益分配に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、収益状況を総合的に勘案して配当金を決定しています。また、株主価値向上と資本効率の改善を目的に、2001年3月期以来3期連続で自己株式の取得を実施していますが、今後も資金状況等を考慮しながら、適宜、自己株取得を行う予定です。内部留保金については、競争力強化に向けた情報関連投資等の資金需要に備えるとともに、将来の成長に向けた研究開発活動や海外事業展開等に計画的に活用してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、株主資本を使った利益創出の効率を示す指標である株主資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、企業価値の継続的拡大に努めることで2006年3月期にこれを10%とすることを目標にしています。

## 4. 中期的な会社の経営戦略

当社は、2003年2月に発表しました「2003-2005 中期経営計画」において、「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」を基本方針に掲げ、下記の重点課題を確実に実行していくことにより、中長期的には、従来からの強みである販売・マーケティング力のさらなる向上に加え、眼科及びりウマチ/骨・関節疾患分野における「製品開発力を成長の源泉とする会社」への進化を図ってまいります。

（中期的課題）

### 1. 収益力の回復

- 米国事業の早期収益化
- 費用削減の実施
- 国内収益基盤の維持・改善

### 2. 研究開発力の強化

- 新製品開発のスピードアップ
- 経営資源の重点的配分による新薬候補化合物の充実

### 3. 組織力の強化

- コーポレート・ガバナンスの充実・強化
- 人材育成、組織マネジメント能力の向上

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、以下の企業統治システムによって、経営の透明性ならびに健全性を確保するとともに、継続的な株主価値向上を目指した経営を行います。

### 1) 取締役会

当社取締役会は、参天グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っています。取締役会は、原則として月1回開催され、現在、社内取締役4名、社外取締役1名の合計5名で構成されています。

2003年6月開催の定時株主総会における承認可決を経て、経営のより一層の客観性・透明性確保に向け社外取締役を選任するとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。取締役の任期短縮は、任免の自在性を増し経営環境変化への迅速な対応と、事業年度毎の責任の明確化を目的としています。

### 2) 監査役会

当社監査役会は、社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されています。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

### 3) 各種委員会

当社では、取締役会の専門委員会として「報酬委員会」を設置し、幹部報酬方針の決定、幹部報酬制度の立案・改正、公正な報酬決定や報酬制度の適切な運営の監督を行うほか、社長の諮問委員会として、外部委員を交えた「経営諮問委員会」を設置し、中期的な経営方針にかかわる問題の検討・審議等を行っています。なお、これらの委員会は、委員会等設置会社における委員会とは異なります。

### 4) 執行役員制度

経営の監督ならびに重要な意思決定と、業務執行の機能分離を目的に、1999年7月に執行役員制度を導入しています。

### 5) その他

専門組織としての「コンプライアンスグループ」や全社横断の「コンプライアンス推進委員会」、「危機管理委員会」を設けるなど、コンプライアンス徹底及びリスク管理の強化に努めています。

## 6. 投資単位の引下に関する考え方及び方針等

個人投資家層の投資促進を図るため、2002年8月1日、当社普通株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。



## 経営成績

### 1. 中間期の概況

#### (1) 業績の状況

当中間期の国内医療用眼科薬市場においては、昨年実施された後発品処方促進策を含む診療報酬改定及び、高齢者医療自己負担の完全定率化、本年4月実施の社会保険被保険者本人負担増などの影響を受けましたが、緑内障市場、角膜疾患市場などの拡大もあり市場は前中間期に比べほぼ横ばいとなりました。一方、海外は、欧米において医療用眼科薬市場は堅調に推移しました。

国内の一般用眼科薬市場については、競争に伴う流通価格の下落の影響を受けましたが、アレルギー用、コンタクトレンズ用製品の伸長もあり前中間期に比べ市場は拡大しました。

このような状況下、当中間期の業績は下記の表のとおりとなりました。

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減率
売上高	46,153	46,452	0.6%
営業利益	7,443	7,158	4.0%
経常利益	6,628	6,955	4.7%
中間純利益	3,020	1,799	67.9%

#### (2) 売上の状況

販売部門別の売上高は次のとおりとなりました。

(単位 百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前中間期 増減率	金額	対前中間期 増減率	金額	対前中間期 増減率
医療用医薬品	35,947	2.4%	5,421	38.0%	41,368	1.5%
うち眼科薬	31,826	2.7%	5,344	39.7%	37,170	1.8%
うち抗リウマチ薬	3,973	3.7%	49	31.4%	4,022	4.0%
うちその他医薬品	147	49.9%	27	58.0%	174	51.4%
一般用医薬品	2,195	32.5%	9	69.1%	2,205	32.8%
医療機器	457	6.1%	13	57.6%	471	1.6%
その他	644	14.6%	1,464	5.2%	2,108	7.9%
合計	39,245	4.4%	6,908	28.4%	46,153	0.6%

## [医療用医薬品]

### < 国内 >

医療用医薬品部門では、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を行い、当社製品のさらなる市場浸透に注力しましたが、医療保険制度改定や後発品の伸長などによる影響を受け、当中間期の売上高は前中間期に比べ2.4%の減少となりました。

製品別には、ドライアイ（眼球乾燥症候群）に伴う角膜疾患の治療剤「ヒアレイン」が順調な伸びを示しました。抗アレルギー剤については、「リボスチン点眼液」が市場に受け入れられ着実に伸長しました。緑内障治療剤については、「デタントール点眼液」が着実に市場に浸透し「チモプトールXE」も伸長しましたが、「チモプトール」が減少し、前中間期を下回りました。合成抗菌点眼剤「タリビット点眼液」、「クラビット点眼液」の売上高については、市場の縮小や後発品の伸長などの影響により前中間期を下回りました。この結果、眼科薬の売上高は前中間期に比べ2.7%の減少となりました。

抗リウマチ薬は、「アザルフィジンEN錠」と「リマチル」が早期リウマチ患者の疾患修飾性抗リウマチ薬領域において着実に市場浸透し、前中間期に比べ3.7%増加しました。

### < 海外 >

海外の医療用医薬品売上高は、円換算ベースで前期に比べ38.0%の増加となりました。特に米国市場においては、合成抗菌点眼剤「クイクシン」（日本での販売名：クラビット点眼液）の市場浸透に加え、卸会社による値上げを見越した当社製品の一時的な需要増がありました。欧州では、サンテン・オイが販売拡大に努め、北欧・東欧を中心に売上を順調に伸ばしました。アジアにおいては、重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行の影響により販売促進活動に影響がありましたが、当中間期の売上高への影響は限定的でした。

## [一般用医薬品]

一般用医薬品の売上高は、販売競争が激しさを増す中、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に販売促進に注力しました。一方で、流通在庫の消化促進に重点をおいた結果、前中間期に比べ32.8%の減少となりました。

## [医療機器]

当中間期の国内の白内障手術件数は微増で推移しました。超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物の売上が減少しましたが、新製品の投入により眼内レンズが増収となりました。その結果、前中間期に比べ売上高は1.6%の増加となりました。

## [その他]

その他部門の内容は主に受託製造であり、合成抗菌点耳薬の売上高の伸長などにより、前中間期に比べ7.9%の増加となりました。

### (3) 利益の状況

営業利益では、販売費及び一般管理費が国内の医薬情報活動支援システムの構築、円安による欧州の費用増等により増加しましたが、売上原価率が品目構成の変化と合理化により低下したため、前中間期に比べ4.0%増加の74億4千3百万円となりました。また経常利益は為替差損の増加の影響があり、前中間期に比べ4.7%減少の66億2千8百万円となりました。特別損益項目では、超音波白内障手術装置の研究開発を行う子会社フェイコア・インクへの投資継続中止の決定に伴う費用及び、セカンドキャリア開発支援制度導入に伴う従業員退職金の発生がありました。しかし、前中間期の総合型厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）からの脱退に伴う特別損失がなくなったことにより、中間純利益は67.9%増の30億2千万円となりました。

### (4) 研究開発及び設備投資の状況

#### 研究開発

医薬品開発状況としまして、国内では2003年8月に春季カタル治療剤「シクロスポリン点眼液」の製造承認を申請しました。海外では、2003年4月に米国食品医薬局（FDA）に対し高濃度抗菌点眼薬「レボフロキサシン 1.5%」の承認申請を行いました。また、眼科薬、リウマチ薬、眼内レンズで臨床開発を進めており、眼科薬では緑内障治療薬3品目をはじめとした開発を行っています。

#### 設備投資

設備投資については、能登工場（石川県羽咋郡）、滋賀工場（滋賀県犬上郡）において、新点眼容器「ディンプルボトル」の製造ラインを建設中であり、一部ラインについては、生産を開始しています。「ディンプルボトル」の導入は患者さんの利便性、容器識別性の向上と同時に、中期的には製造ラインの生産性向上を実現させるものです。

当中間期の設備投資額はリース契約分を含め17億3千5百万円となりました。

### (5) 中間配当

当期の中間配当は、1株当たり10円とさせていただきます。

## 2. 通期の見通し

通期の業績見通しは次のとおりです。

(単位 百万円)

	通期	対前年増減率
売上高	89,700	0.6%
営業利益	13,100	3.2%
経常利益	14,000	8.5%
当期純利益	6,100	28.3%

下半期について、国内の医療用医薬品市場では社会保険被保険者本人負担増加、一般用医薬品市場では競争に伴う流通価格低下の影響が見込まれ、引き続き厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。一方米国では、合成抗菌点眼剤市場において競合製品の売上高の伸長による競争の激化が予想されます。

このような状況の中、国内医療用医薬品では、「患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上」に向けて効率的かつ質の高い普及促進活動を進め、主力製品の市場浸透を図ります。海外については、米国事業の早期収益化を図るため、効率的な普及促進活動を行いつつ、販売・マーケティング提携による収益改善を実施する予定です。欧州、アジア各国では、きめ細かな普及促進活動により市場地位の向上に取り組みます。

一般用医薬品では、顧客ニーズを的確に捉え、小売店に対する付加価値提案を通じて業績向上に努めます。

### (1) 売上高

売上高は0.6%の微減を予想しています。国内医療用医薬品においては、緑内障治療剤「デタントール点眼液」、抗アレルギー点眼剤「リボスチン点眼液」などの貢献がありますが、抗菌点眼液などの減少が見込まれ、売上高は前期を下回ると予想しています。海外医療用医薬品においては、欧米各国における着実な製品の市場浸透により増収を見込んでいます。一般用医薬品では、流通在庫の消化に努めることもあり前期を下回ると予想しています。

### (2) 利益面

営業利益は、売上高の若干の減少がありますが、品目構成の変化による売上原価率の低下や、国内外の販売費用の低減により前期を上回る予定です。経常利益は営業外収益に簡易保険満期返戻益が計上されることにより、前期と比べ増加すると予想しています。当期純利益は、前期に発生した子会社清算損による税金の減少の影響が当期はなくなることにより、前期を下回る見込です。

### (3) 利益配当

当期の利益配当については、期末配当1株当たり10円とし、中間配当と合わせ年間20円を予定しています。

## 財 政 状 態

### 1. 中間期の概況

#### (1) 中間期の資産、負債、資本の状況

(単位 百万円)

	当中間期	前期	増減
資産	141,828	147,147	5,319
負債	41,885	50,021	8,136
資本	99,942	97,125	2,817
株主資本比率	70.5%	66.0%	4.5ポイント

当中間期末の資産は、前期末に比べ転換社債償還資金の支払いによる現金及び預金の減少等により 53 億 1 千 9 百万円の減少となりました。負債は、転換社債 199 億 4 千 5 百万円が 9 月 30 日に満期償還となりましたが、一方、シンジケート・ローン 100 億円を実行したことによる長期借入金の増加、仕入債務の減少などがあり、81 億 3 千 6 百万円減少しました。資本は、利益剰余金が増えたことにより 28 億 1 千 7 百万円の増加となりました。その結果、株主資本比率は 4.5 ポイント増加し、70.5%となりました。

#### (2) 中間期のキャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,571	12,638	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268	6,416	7,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,033	1,132	9,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,831	30,582	5,751

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、法人税等の還付などの増加要因がありましたが、前中間期に金融機関の休日の影響による売上債権の減少があったこと及び当中間期末の仕入債務の減少により前中間期に比べ 30 億 6 千 7 百万円減少の 95 億 7 千 1 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期に投資有価証券の取得による支出が減少したこと、固定資産の取得による支出が減少したこと及び固定資産のリース会社への売却収入により、前中間期の支出から当中間期は 12 億 6 千 8 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還による支出がありましたが、償還資金の一部は、シンジケート・ローンにより充当しました。その結果、前中間期に比べ 99 億 1 百万円支出が増加し、110 億 3 千 3 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、248 億 3 千 1 百万円となり、前中間期に比べ 57 億 5 千 1 百万円減少しました。

## 2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについて、税金等調整前当期純利益は前期に比べ増加すると予想しています。有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は39億4千万円の見込です。また、法人税等の支払額が、前期の法人税等の減少により大きく減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローについて、設備投資額は35億9千万円を予定しています。設備投資以外に大きな影響を与える資産の購入または処分は見込んでいません。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新たな借入れ枠の設定は予定していません。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資 産 の 部</b>						
流動資産	80,036	56.4 %	85,726	56.7 %	83,431	56.7 %
現金及び預金	21,529		31,414		23,136	
受取手形及び売掛金	33,277		33,710		32,516	
有価証券	8,071		5,266		7,771	
たな卸資産	10,804		10,376		11,684	
繰延税金資産	2,033		1,600		1,201	
その他	4,624		3,498		7,262	
貸倒引当金	304		140		141	
固定資産	61,791	43.6	65,422	43.3	63,716	43.3
有形固定資産	( 38,896 )	( 27.5 )	( 42,593 )	( 28.2 )	( 40,850 )	( 27.8 )
建物及び構築物	21,291		17,786		20,351	
機械装置及び運搬具	1,918		1,797		1,958	
土地	10,974		10,990		10,990	
建設仮勘定	2,076		9,782		4,966	
その他	2,634		2,235		2,582	
無形固定資産	( 4,297 )	( 3.0 )	( 4,732 )	( 3.1 )	( 4,781 )	( 3.2 )
営業権	1,347		2,052		1,598	
その他	2,949		2,680		3,182	
投資その他の資産	( 18,597 )	( 13.1 )	( 18,097 )	( 12.0 )	( 18,085 )	( 12.3 )
投資有価証券	10,327		10,329		9,945	
繰延税金資産	2,190		2,554		2,331	
その他	6,079		5,227		5,808	
貸倒引当金	-		14		0	
資産合計	141,828	100.0	151,149	100.0	147,147	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>負債の部</b>						
流動負債	22,202	15.6 %	46,260	30.6 %	39,637	26.9 %
支払手形及び買掛金	3,963		4,680		5,476	
一年以内償還予定の転換社債	-		19,945		19,945	
一年以内返済予定の長期借入金	416		1,417		416	
未払金	10,244		12,825		9,117	
未払法人税等	3,677		2,535		1	
賞与引当金	2,135		2,173		2,432	
その他の引当金	633		809		741	
その他	1,131		1,872		1,506	
固定負債	19,683	13.9	10,307	6.8	10,384	7.1
長期借入金	12,478		2,897		2,686	
繰延税金負債	30		33		32	
退職給付引当金	5,277		5,243		5,288	
役員退職慰労引当金	433		458		465	
その他	1,463		1,673		1,912	
負債合計	41,885	29.5	56,567	37.4	50,021	34.0
<b>資本の部</b>						
資本金	6,214	4.4	6,214	4.1	6,214	4.2
資本剰余金	6,908	4.9	6,908	4.6	6,908	4.7
利益剰余金	92,663	65.3	84,755	56.1	90,551	61.5
その他有価証券評価差額金	665	0.5	312	0.2	293	0.2
為替換算調整勘定	3,230	2.3	3,584	2.4	3,566	2.4
自己株式	3,277	2.3	25	0.0	3,276	2.2
資本合計	99,942	70.5	94,581	62.6	97,125	66.0
負債資本合計	141,828	100.0	151,149	100.0	147,147	100.0



## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで		平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで		平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	46,153	100.0 %	46,452	100.0 %	90,252	100.0 %
売 上 原 価	15,887	34.4	16,901	36.4	32,271	35.7
売 上 総 利 益	30,266	65.6	29,551	63.6	57,981	64.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,822	49.5	22,392	48.2	45,284	50.2
営 業 利 益	7,443	16.1	7,158	15.4	12,697	14.1
営 業 外 収 益	( 428 )	( 0.9 )	( 374 )	( 0.8 )	( 1,269 )	( 1.4 )
受 取 利 息	58		99		158	
受 取 配 当 金	82		56		109	
そ の 他	286		217		1,001	
営 業 外 費 用	( 1,243 )	( 2.7 )	( 576 )	( 1.2 )	( 1,066 )	( 1.2 )
支 払 利 息	212		209		480	
営 業 権 償 却 費	160		139		287	
為 替 差 損	651		101		-	
そ の 他	218		126		299	
経 常 利 益	6,628	14.3	6,955	15.0	12,899	14.3
特 別 利 益	( 489 )	( 1.1 )	( 0 )	( 0.0 )	( 17 )	( 0.0 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	487		-		15	
そ の 他	1		0		1	
特 別 損 失	( 1,087 )	( 2.4 )	( 2,257 )	( 4.9 )	( 2,969 )	( 3.3 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		25		601	
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	-		2,202		2,202	
キャリア開発支援制度による退職金	698		-		-	
関係会社整理損	293		-		-	
そ の 他	95		29		165	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,030	13.0	4,698	10.1	9,947	11.0
法人税、住民税及び事業税	3,972	8.6	2,551	5.5	463	0.5
法人税等調整額	962	2.1	347	0.7	981	1.1
中間(当期)純利益	3,020	6.5	1,799	3.9	8,502	9.4

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	前連結会計年度 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	6,908		
資本準備金期首残高		6,908	6,908
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,908	6,908	6,908
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	90,551		
連結剰余金期首残高		83,892	83,892
利益剰余金増加高	3,020	1,799	8,502
中間(当期)純利益	3,020	1,799	8,502
利益剰余金減少高	909	936	1,843
配 当 金	879	907	1,813
役 員 賞 与	29	29	29
自己株式処分差損	0	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	92,663	84,755	90,551

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,030	4,698	9,947
減価償却費	2,214	2,079	4,311
退職給付引当金の増減額	11	86	132
受取利息及び受取配当金	82	156	268
支払利息	212	209	480
売上債権の増減額	999	5,697	6,965
たな卸資産の増減額	871	1,967	647
仕入債務の増減額	1,586	114	660
その他	1,153	1,710	753
小 計	7,802	16,179	22,122
利息及び配当金の受取額	139	157	140
利息の支払額	218	209	458
法人税等の支払額	111	3,489	5,996
法人税等の還付額	1,959	-	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,571</b>	<b>12,638</b>	<b>15,807</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の預入による支出	398	377	1,251
定期預金等の払戻による収入	605	398	1,810
有価証券の取得による支出	3,399	1,954	4,000
有価証券の売却による収入	4,199	1,062	3,043
固定資産の取得による支出	1,777	3,366	7,045
固定資産の売却による収入	1,726	-	-
投資有価証券の取得による支出	5	3,199	3,703
投資有価証券の売却による収入	749	184	472
貸付金の回収による収入	20	36	11
その他	451	799	711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,268</b>	<b>6,416</b>	<b>9,951</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	10,000	-	-
長期借入金の返済による支出	208	206	1,420
転換社債の償還による支出	19,945	-	-
自己株式の取得による支出	1	19	3,273
配当金の支払額	879	906	1,812
その他	0	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,033</b>	<b>1,132</b>	<b>6,507</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	126	84
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	222	4,962	566
現金及び現金同等物の期首残高	25,053	25,619	25,619
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,831	30,582	25,053

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社であり、すべての子会社を連結しています。

(主要会社名) : サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、サンテン・オイ、参天物流(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - 社

持分法不適用の関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムベ-ハー、台湾参天製薬股分有限公司及び韓国参天製薬(株)の中間決算日は、平成15年8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、平成15年9月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

主に総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産 定率法(在外子会社については定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した親会社及び国内子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 7年

その他 4~10年

##### (ロ) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(八) 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

返品調整引当金 返品損失に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しています。

販売促進引当金 将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の問屋在庫高に対して当中間連結会計期間の直接販売費比率を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

(親会社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

(在外子会社1社及び国内子会社3社)

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の要支給額の100%を計上しています。

役員退職慰労引当金 親会社が役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び通貨オプション取引

・ヘッジ対象...投資有価証券、長期借入金及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動及び株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

#### (7)消費税等の会計処理 税抜方式

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度の 要約連結貸借対照表)
1.有形固定資産減価償却累計額	37,508 百万円	35,235 百万円	36,484 百万円
2.保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	737 百万円	775 百万円	819 百万円
3.輸出手形割引高	5 百万円	13 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度の 要約連結損益計算書)
販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額			
販売促進引当金繰入額	408 百万円	642 百万円	549 百万円
給料及び手当	3,231 百万円	3,292 百万円	7,584 百万円
賞与引当金繰入額	1,270 百万円	1,327 百万円	1,690 百万円
退職給付費用	465 百万円	499 百万円	880 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	14 百万円	21 百万円
技術研究費	6,245 百万円	6,313 百万円	12,719 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との調整			
現金及び預金勘定	21,529 百万円	31,414 百万円	23,136 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,864 百万円	2,740 百万円	2,149 百万円
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	4,666 百万円	1,066 百万円	3,565 百万円
償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権	499 百万円	842 百万円	499 百万円
現金及び現金同等物	24,831 百万円	30,582 百万円	25,053 百万円
2.前々中間連結会計期間及び前々連結会計年度は、末日が金融機関の休日であったため、連結期末日決済予定の売上債権が含まれており、この影響を除くと売上債権の増減額は次のとおりとなります。			
売上債権の増減額	- 百万円	474 百万円	793 百万円

(セグメント情報の注記)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）について、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。



## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,424	4,921	807	46,153	-	46,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	567	506	3,371	4,445	(4,445)	-
計	40,992	5,428	4,178	50,599	(4,445)	46,153
営業費用	30,692	6,714	4,373	41,780	(3,069)	38,710
営業利益（又は営業損失（ ））	10,300	1,286	194	8,819	(1,376)	7,443

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,496	3,147	808	46,452	-	46,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	349	493	3,828	4,671	(4,671)	-
計	42,846	3,641	4,636	51,123	(4,671)	46,452
営業費用	32,198	5,438	5,016	42,653	(3,358)	39,294
営業利益（又は営業損失（ ））	10,648	1,797	379	8,470	(1,312)	7,158

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,857	6,642	1,752	90,252	-	90,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	659	983	7,647	9,290	(9,290)	-
計	82,517	7,626	9,400	99,543	(9,290)	90,252
営業費用	61,865	11,442	10,482	83,790	(6,234)	77,555
営業利益（又は営業損失（ ））	20,652	3,816	1,082	15,753	(3,056)	12,697

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... フィンランド、スウェーデン、ドイツ

(2) その他の地域 ..... アメリカ、台湾、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは本社管理費等です。

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1,507 百万円

1,552 百万円

3,208 百万円

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,139	百万円 3,441	百万円 1,327	百万円 6,908
連結売上高				百万円 46,153
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 4.6	% 7.5	% 2.9	% 15.0

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 1,741	百万円 2,192	百万円 1,448	百万円 5,382
連結売上高				百万円 46,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 3.7	% 4.7	% 3.1	% 11.6

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,505	百万円 4,649	百万円 2,364	百万円 10,519
連結売上高				百万円 90,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 3.9	% 5.2	% 2.6	% 11.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ..... フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ロシア

(2) 北米 ..... アメリカ、カナダ

(3) その他の地域 ..... アジア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	機械装置 及び運搬具	その他	合計	機械装置 及び運搬具	その他	合計	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額 相当額	百万円 12,572	百万円 656	百万円 13,229	百万円 9,536	百万円 298	百万円 9,834	百万円 11,004	百万円 483	百万円 11,488
減価償却 累計額相当額	9,675	216	9,891	9,282	124	9,407	9,371	152	9,523
中間期末 残高相当額	2,897	440	3,337	253	173	426	1,633	331	1,964

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	696	311	426
1年超	2,723	179	1,591
合計	3,419	491	2,017

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	285	315	638
減価償却費相当額	255	232	486
支払利息相当額	21	8	17

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	143	194	189
1年超	312	321	299
合計	456	515	488

(有価証券に関する注記)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,036	2,041	4
(3) その他	-	-	-
合 計	2,036	2,041	4

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	6,153	7,375	1,222
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	944	869	75
合 計	7,098	8,244	1,146

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	2,999	
貸付信託の受益証券	10	
コマーシャル・ペーパー	3,499	
計	6,509	
(2) 関連会社株式	253	
(3) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	287	
MMF	1,066	
計	1,354	

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	3,924	3,897	27
(3) その他	-	-	-
合 計	3,924	3,897	27

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,013	5,627	613
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	998	924	74
合 計	6,012	6,551	539

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託の受益証券 コマーシャル・ペーパー	10 1,999	
計	2,009	
(2) 関連会社株式	261	
(3) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 MMF	1,781 1,066	
計	2,848	

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	3,736	3,720	15
(3) その他	-	-	-
合 計	3,736	3,720	15

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,913	5,491	577
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	942	871	71
合 計	5,855	6,362	506

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託の受益証券 コマーシャル・ペーパー	10 4,499	
計	4,509	
(2) 関連会社株式	253	
(3) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 MMF	1,787 1,066	
計	2,854	

(デリバティブ取引に関する注記)

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	1,000	-	11	11	1,000	1,000	34	34	1,000	-	22	22
	通貨スワップ取引 受取円 支払米ドル	1,925	-	58	58	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	2,925	-	47	47	1,000	1,000	34	34	1,000	-	22	22

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。  
 2. 金利スワップ取引は、借入金の金利上昇をヘッジするためのものでありますが、有効性判定を行った結果、有効性がないと評価されたため、注記の対象としています。  
 3. 通貨スワップ取引は、子会社への貸付による為替リスクをヘッジするためのものであり、当中間連結会計期間より、時価評価しています。  
 4. 時価の算定は、金融機関から提示された価格によっており、この価格が実際に将来受払される金額を表すものではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報に関する注記 )

( 当中間連結会計期間 )( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )

1. 1株当たり純資産額	1,136 円 60銭	1,042 円 96銭	1,104 円 21銭
2. 1株当たり中間(当期)純利益	34 円 35銭	19 円 84銭	93 円 67銭
3. 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	34 円 35銭	18 円 48銭	85 円 97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	前連結会計年度 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで
<b>1株当たり中間(当期)純利益</b>			
中間(当期)純利益(百万円)	3,020	1,799	8,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	29
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(29)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,020	1,799	8,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,932	90,692	90,452
<b>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益</b>			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	46	92
(うち転換社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(46)	(92)
普通株式増加数(千株)	-	9,183	9,183
(うち転換社債(千株))	(-)	(9,183)	(9,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権243,000株及び新株予約権2,296個(229,600株)です。	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権243,000株及び新株予約権920個(92,000株)です。	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権243,000株及び新株予約権920個(92,000株)です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び商品仕入実績

#### 生産実績

事業部門	期 間	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		38,096	27,841	65,498
一般用医薬品		2,873	3,875	9,660
医療機器		16	24	30
その他		1,878	1,724	3,812
合計		42,864	33,465	79,002

(単位 百万円)

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

#### 商品仕入実績

事業部門	期 間	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		4,358	4,524	9,946
一般用医薬品		-	5	32
医療機器		353	136	289
その他		-	-	-
合計		4,711	4,666	10,268

(単位 百万円)

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

### (2) 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

事業部門	期 間	当中間連結会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		41,368	40,752	79,345
[うち眼科薬]		[ 37,170 ]	[ 36,523 ]	[ 71,122 ]
[うち抗リウマチ薬]		[ 4,022 ]	[ 3,869 ]	[ 7,631 ]
[うちその他の医薬品]		[ 174 ]	[ 359 ]	[ 591 ]
一般用医薬品		2,205	3,281	5,656
医療機器		471	464	918
その他		2,108	1,953	4,332
合計		46,153	46,452	90,252

(単位 百万円)



平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 5 日

上場会社名 参天製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4536

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.santen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森田隆和

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画・業務本部長

氏名 男澤一郎

TEL (06)6321 - 7007

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 5 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	40,928	4.3	8,759	4.3	8,320	6.6
14 年 9 月中間期	42,770	3.5	9,148	8.8	8,905	5.4
15 年 3 月期	82,372		17,329		17,011	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	4,998	30.9	56.84	
14 年 9 月中間期	3,817	22.5	42.09	
15 年 3 月期	871		9.30	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 87,932,111 株 14 年 9 月中間期 90,692,220 株 15 年 3 月期 90,452,016 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	10.00			
14 年 9 月中間期	10.00			
15 年 3 月期			20.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	144,677	104,742	72.4	1,191.18
14 年 9 月中間期	161,289	107,406	66.6	1,184.38
15 年 3 月期	147,869	100,283	67.8	1,140.12

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 87,931,670 株 14 年 9 月中間期 90,685,908 株 15 年 3 月期 87,932,738 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 2,772,633 株 14 年 9 月中間期 18,395 株 15 年 3 月期 2,771,565 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	79,800	17,400	10,600	10.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 120 円 55 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、行政動向など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく結果が異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照してください。

# 添付資料目次

	ページ
中間貸借対照表	1
中間損益計算書	3
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	4
中間貸借対照表に関する注記	6
中間損益計算書に関する注記	6
リース取引に関する注記	7
有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)に関する注記	7
生産、受注及び販売の状況	8

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>資 産 の 部</b>						
<b>I 流動資産</b>	75,180	52.0	78,189	48.5	75,794	51.3
現金及び預金	17,724		26,775		18,353	
受取手形	599		765		676	
売掛金	31,472		31,820		30,623	
有価証券	8,046		5,241		7,745	
商品	1,849		1,670		2,114	
製成品	5,716		4,965		6,244	
その他のたな卸資産	1,764		2,182		1,989	
繰延税金資産	1,936		1,587		1,138	
その他	6,374		3,320		7,049	
貸倒引当金	△ 304		△ 139		△ 141	
<b>II 固定資産</b>	69,497	48.0	83,099	51.5	72,075	48.7
<b>有形固定資産</b>	( 34,508 )	( 23.8 )	( 38,123 )	( 23.6 )	( 36,304 )	( 24.5 )
建物	18,398		14,955		17,429	
機械及び装置	862		869		848	
土地	10,666		10,666		10,666	
建設仮勘定	1,994		9,618		4,959	
その他	2,585		2,012		2,399	
<b>無形固定資産</b>	( 2,922 )	( 2.0 )	( 3,162 )	( 2.0 )	( 3,129 )	( 2.1 )
特許権	660		811		736	
商標権	779		900		839	
販売権	327		570		449	
ソフトウェア	1,062		753		719	
その他	92		124		384	
<b>投資その他の資産</b>	( 32,065 )	( 22.2 )	( 41,814 )	( 25.9 )	( 32,641 )	( 22.1 )
投資有価証券	10,069		11,196		9,687	
関係会社株式	7,109		16,435		4,615	
繰延税金資産	1,909		2,225		2,052	
その他	12,981		11,974		16,290	
貸倒引当金	△ 3		△ 17		△ 3	
<b>資産合計</b>	144,677	100.0	161,289	100.0	147,869	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負 債 の 部						
I 流動負債	20,735	14.3	44,240	27.4	38,055	25.7
買掛金	3,640		4,325		5,122	
一年以内償還予定の転換社債	—		19,945		19,945	
一年以内返済予定の長期借入金	416		1,416		416	
未払金	9,807		12,616		9,449	
未払法人税等	3,664		2,443		—	
賞与引当金	1,862		1,819		1,868	
返品調整引当金	224		164		192	
販売促進引当金	408		642		549	
その他	711		868		512	
II 固定負債	19,199	13.3	9,641	6.0	9,530	6.5
長期借入金	12,478		2,894		2,686	
退職給付引当金	5,245		5,218		5,258	
役員退職慰労引当金	433		458		465	
その他	1,042		1,069		1,120	
負債合計	39,934	27.6	53,882	33.4	47,586	32.2
資 本 の 部						
I 資本金	6,214	4.3	6,214	3.8	6,214	4.2
II 資本剰余金	6,908	4.8	6,908	4.3	6,908	4.6
資本準備金	6,908		6,908		6,908	
III 利益剰余金	94,232	65.1	93,996	58.3	90,143	61.0
利益準備金	1,551		1,551		1,551	
任意積立金	84,806		84,661		84,661	
中間(当期)未処分利益	7,873		7,783		3,930	
IV その他有価証券評価差額金	665	0.5	312	0.2	293	0.2
V 自己株式	△ 3,277	△ 2.3	△ 25	△ 0.0	△ 3,276	△ 2.2
資本合計	104,742	72.4	107,406	66.6	100,283	67.8
負債資本合計	144,677	100.0	161,289	100.0	147,869	100.0

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	40,928	100.0 %	42,770	100.0 %	82,372	100.0 %
II 売 上 原 価	13,953	34.1	15,382	36.0	28,901	35.1
売 上 総 利 益	26,975	65.9	27,387	64.0	53,471	64.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,215	44.5	18,238	42.6	36,141	43.9
営 業 利 益	8,759	21.4	9,148	21.4	17,329	21.0
IV 営 業 外 収 益 (	( 490 )	( 1.2 )	( 368 )	( 0.8 )	( 719 )	( 0.9 )
受取利息及び配当金	274		170		303	
そ の 他	215		198		416	
V 営 業 外 費 用 (	( 929 )	( 2.3 )	( 612 )	( 1.4 )	( 1,037 )	( 1.2 )
支 払 利 息	158		182		186	
そ の 他	770		429		851	
経 常 利 益	8,320	20.3	8,905	20.8	17,011	20.7
VI 特 別 利 益 (	( 489 )	( 1.2 )	( 0 )	( 0.0 )	( 16 )	( 0.0 )
投資有価証券売却益	487		—		15	
そ の 他	1		0		1	
VII 特 別 損 失 (	( 793 )	( 1.9 )	( 2,219 )	( 5.2 )	( 14,728 )	( 17.9 )
投資有価証券評価損	—		25		716	
関係会社清算損	—		—		11,686	
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	—		2,165		2,165	
キャリア開発支援制度による退職金	698		—		—	
そ の 他	95		28		160	
税引前中間(当期)純利益	8,016	19.6	6,686	15.6	2,299	2.8
法人税、住民税及び事業税	3,941	9.6	2,520	5.9	442	0.5
法人税等調整額	△ 923	△ 2.2	348	0.8	985	1.2
中間(当期)純利益	4,998	12.2	3,817	8.9	871	1.1
前期繰越利益	2,875		3,965		3,965	
自己株式処分差損	0		—		—	
中間配当金	—		—		906	
中間(当期)未処分利益	7,873		7,783		3,930	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 商品、製品、その他のたな卸資産

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	7年
その他	4～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

#### 返品調整引当金

返品損失に備えるため引当てたもので、当中間会計期間末売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しています。

#### 販売促進引当金

将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため引当てたもので、当中間会計期間末問屋在庫高に対して当中間会計期間の直接販売費比率を乗じた金額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生 of 事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しています。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び通貨オプション取引

・ヘッジ対象...投資有価証券、長期貸付金、長期借入金及び外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動及び株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式

## 注記事項

### (中間貸借対照表に関する注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度の 要約貸借対照表)
1.有形固定資産の減価償却累計額	34,470 百万円	32,709 百万円	33,642 百万円
2.保証債務			
従業員金融機関からの 借入金に対する債務保証	737 百万円	775 百万円	819 百万円
3.輸出手形割引高	5 百万円	13 百万円	- 百万円

### (中間損益計算書に関する注記)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度の 要約損益計算書)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,217 百万円	1,102 百万円	2,375 百万円
無形固定資産	389 百万円	378 百万円	758 百万円



(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	機械及び 装 置	その他	合 計	機械及び 装 置	その他	合 計	機械及び 装 置	その他	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	12,572	656	13,229	9,536	298	9,834	11,004	483	11,488
減価償却 累計額 相当額	9,675	216	9,891	9,282	124	9,407	9,371	152	9,523
中間期末 残高相当額	2,897	440	3,337	253	173	426	1,633	331	1,964

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	696	311	426
1年超	2,723	179	1,591
合 計	3,419	491	2,017

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	285	315	638
減価償却費相当額	255	232	486
支払利息相当額	21	8	17

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	-	-	-
1年超	-	-	-
合 計	-	-	-

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び商品仕入実績

#### 生産実績

期 間	(単位 百万円)		
	当中間会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前事業年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
事業部門	金額	金額	金額
医療用医薬品	34,715	25,539	60,258
一般用医薬品	2,873	3,875	9,660
医療機器	-	-	-
その他	474	502	1,146
合計	38,064	29,917	71,065

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

#### 商品仕入実績

期 間	(単位 百万円)		
	当中間会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前事業年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
事業部門	金額	金額	金額
医療用医薬品	4,364	4,526	9,951
一般用医薬品	-	5	32
医療機器	353	136	289
その他	-	-	-
合計	4,717	4,668	10,273

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

### (2) 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

期 間	(単位 百万円)		
	当中間会計期間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	前中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前事業年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
事業部門	金額	金額	金額
医療用医薬品	37,154	38,236	74,130
[うち眼科薬]	[ 33,087 ]	[ 34,165 ]	[ 66,207 ]
[うち抗リウマチ薬]	[ 4,022 ]	[ 3,869 ]	[ 7,631 ]
[うちその他の医薬品]	[ 43 ]	[ 201 ]	[ 291 ]
一般用医薬品	2,205	3,281	5,656
医療機器	456	440	855
その他	1,113	810	1,730
合計	40,928	42,770	82,372